

平成22年3月期中間決算概要

当中間決算の特徴

■債券関係損益の改善などにより増益

今中間期の業務粗利益は、債券関係損益の改善を主に、その他業務利益が前年同期比32億円改善したことなどから、同23億円の増益となりました。さらに、経費も5億円の減少となり、業務純益は同81億円の増益となりました。

一方、当中間期の与信コスト（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－偶発損失引当金戻入益）は34億円と前年同期比21億円の減少となったことから、当中間期の経常利益は46億円と同40億円の増益、中間純利益も25億円と同22億円の増益となりました。引き続き、収益力の強化に努めてまいります。

業績ハイライト

（単体ベース 単位：億円）

	平成20年 9月期	平成21年 9月期	前年同期比
業務粗利益	300	324	23
資金利益	285	280	△ 4
役員取引等利益	36	31	△ 4
その他業務利益	△ 21	11	32
うち債券関係損益	△ 16	9	26
経費 (△)	234	228	△ 5
一般貸倒引当金繰入額① (△)	34	△ 17	△ 51
業務純益	31	112	81
臨時損益	△ 25	△ 66	△ 40
うち不良債権処理額② (△)	20	59	39
経常利益	6	46	40
特別損益	△ 0	9	10
うち偶発損失引当金戻入益③	—	8	8
中間純利益	3	25	22
与信コスト(①＋②－③)	55	34	△ 21

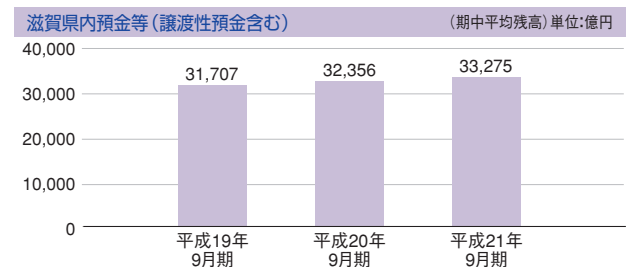
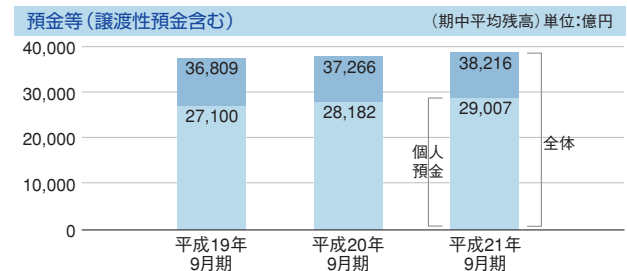
業容

■個人預金を中心に順調に増加

当行の「健全経営」が地域の皆さまの評価を受け、当中間期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は3兆8,216億円で、前年同期比949億円増加しました（増加率2.54%）。

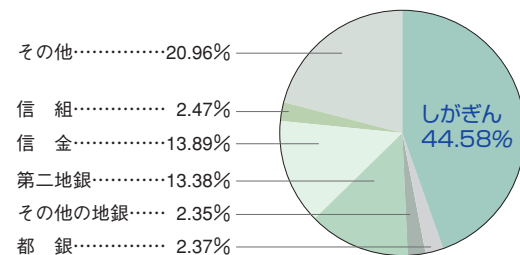
特にコア（中核）となります個人預金の期中平均残高は2兆9,007億円で、前年同期比825億円増加しました（増加率2.92%）。

預金等残高



預金県内シェア

（ゆうちょ銀行・商工中金を除く）平成21年3月末現在

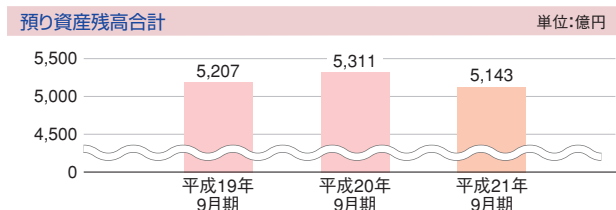
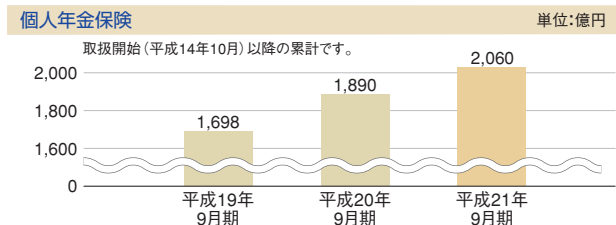
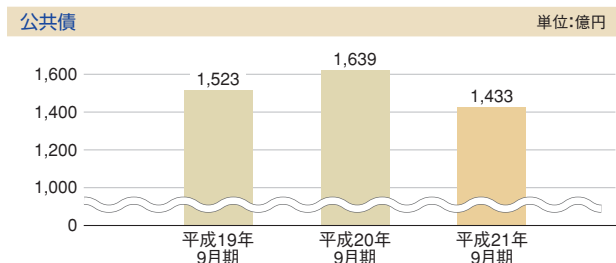
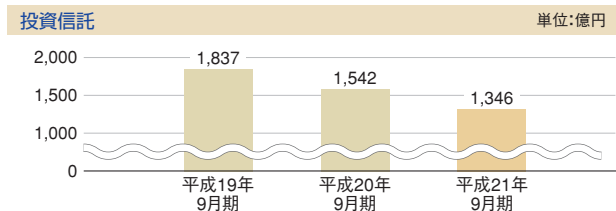


■預り資産は減少

お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、コンサルティング提案を行い、投資信託、個人年金保険などの資産運用商品の販売にも注力しています。

個人年金保険は前年同期末比170億円増加しましたが、リーマンショックの影響による金融市場の混乱から、投資信託や公共債は減少、当中間期末の預り資産（投資信託、公共債、個人年金保険など）の残高は、前年同期末比168億円減少して5,143億円となりました。

預り資産残高

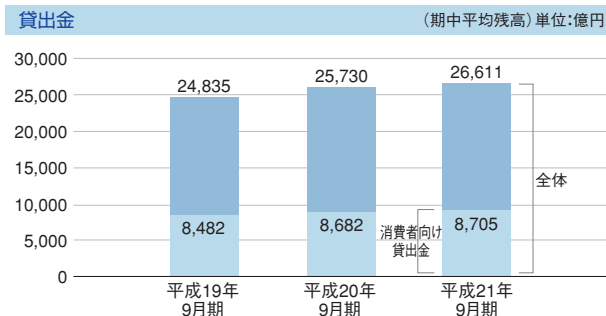


■貸出金は事業性を中心に増加

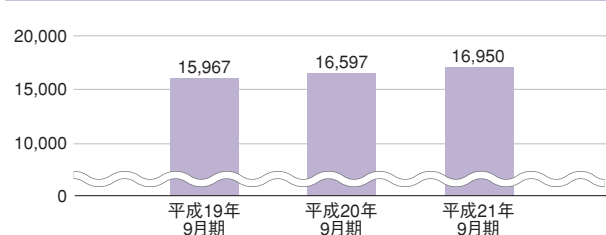
貸出金の期中平均残高は2兆6,611億円で、前年同期比881億円増加しました(増加率3.42%)。

これは、事業性貸出が1兆6,313億円と前年同期比772億円の増加(増加率4.97%)となったことが寄与したものです。

貸出金残高

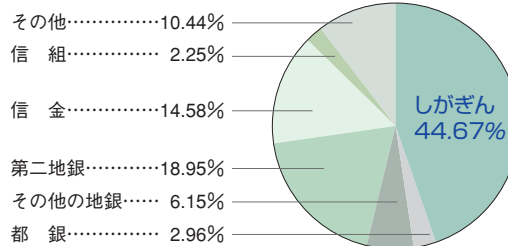


滋賀県内貸出金 (期中平均残高) 単位:億円



(注) 本部勘定に計上しているローン・パーティシパーション等の余資産運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しています。

貸出金県内シェア (ゆうちょ銀行・商工中金・日本政策金融公庫を除く) 平成21年3月末現在



平成22年3月期中間決算概要

資産の健全性

■不良債権残高・比率

当中間期末のリスク管理債権の残高は621億円で、前年同期末比280億円の減少、総貸出金に占める比率は2.33%で前年同期末比1.16%の低下となりました。

一方、金融再生法に基づく開示債権の残高は625億円で前年同期末比278億円の減少、総与信残高に占める比率は2.30%で前年同期末比1.13%の低下となりました。

(単位:億円)

	リスク管理債権額 (総貸出金に占める割合%)		金融再生法開示債権額 (総与信に占める割合%)	
	金額	割合	金額	割合
平成18年9月末	628	2.60%	630	2.54%
平成19年9月末	607	2.43%	608	2.39%
平成20年9月末	902	3.49%	904	3.43%
平成21年9月末	621	2.33%	625	2.30%

■与信コスト

当行では「問題は先送りしない」という方針のもとで、従来から厳正な自己査定に基づく不良債権の処理を進めてまいりました。その方針を堅持し、内部格付制度の厳格な運用に努めた結果、当中間期の与信コストは、34億円となりました。(P2の「業績ハイライト」ご参照)

■有価証券の評価損益

(単位:億円)

	平成19年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末
株式	1,165	431	406
債券	△ 71	△ 99	145
その他	△ 114	△ 220	△ 43
合計	979	112	508

■繰延税金資産

当中間期末の繰延税金資産(繰延税金負債との相殺前)の残高は前期末比35億円減少して242億円、繰延税金資産・負債(△)の純額は同171億円減少して59億円となりました。なお、繰延税金資産・負債(△)の純額が減少した主な原因は、その他有価証券評価差額金の増加であります。

繰延税金資産・負債の主な発生原因

(単位:百万円)

発生原因	平成21年9月末	平成21年3月末	比較
①繰延税金資産(小計)	38,484	41,102	△ 2,618
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,326	16,080	245
有価証券評価損否認	10,242	12,457	△ 2,214
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,386	5,941	444
減価償却費損金算入限度超過額	1,359	1,298	60
未払事業税否認	42	—	42
税務上の繰越欠損金	775	1,607	△ 831
その他	3,352	3,717	△ 365
②評価性引当額	△ 14,252	△ 13,333	△ 918
③繰延税金資産(合計) [①+②]	24,232	27,769	△ 3,536
④繰延税金負債	18,289	4,648	13,640
固定資産圧縮積立金	208	208	—
その他有価証券評価差額金	18,080	4,022	14,058
その他	—	417	△ 417
⑤繰延税金資産・負債(△)の純額 [③-④]	5,942	23,120	△ 17,177
⑥中核的自己資本の額	190,813	187,641	3,172
⑦中核的自己資本に対する繰延税金資産・負債(△)の比率 [⑤÷⑥]	3.11%	12.32%	△ 9.20%

(注)中核的自己資本の額(⑥)は、自己資本比率を算出する際のTier 1の額(単体)を用いております。

■連結自己資本比率

自己資本比率は、経営の安全性、健全性を判断する基準のひとつで、リスクに対する備えを示す指標です。

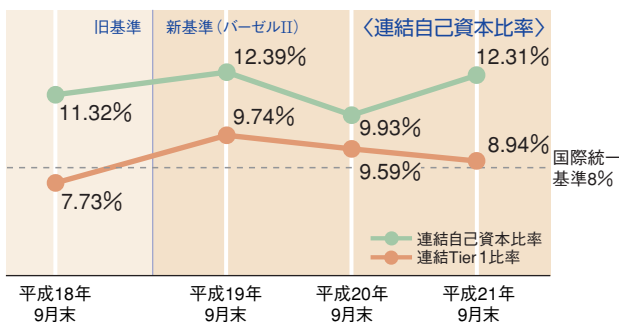
しがぎんの連結自己資本比率は12.31%（平成21年9月末現在）と、国際統一基準をしっかりとクリア、またTier1比率も高い水準を維持しています。

平成22年3月期中間期末の連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

	平成21年9月末
①自己資本比率 ⑤÷⑥×100 (%)	12.31
うちTier1比率 ②÷⑥×100 (%)	8.94
②Tier1	195,182
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)	5,550
③Tier2	81,055
有価証券含み益の45%相当額	22,891
土地再評価差額金の45%相当額	9,584
一般貸倒引当金	580
負債性資本調達手段等	48,000
④控除項目	7,414
⑤自己資本額 ②+③-④	268,823
⑥リスク・アセット合計	2,182,781

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



■格付けランク

平成21年12月現在

